



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック
 コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートファイナンス本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉村 寛
 (氏名) 川上 裕也

TEL 03-3346-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,625	△18.4	△1,514	—	△1,513	—	△1,155	—
27年3月期第1四半期	19,149	25.8	△676	—	△693	—	△555	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,140百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △552百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△68.74	—
27年3月期第1四半期	△33.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	42,278	14,723	34.8	875.53
27年3月期	39,862	16,132	40.5	961.22

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,723百万円 27年3月期 16,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	18.00	38.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	19.00	—	20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△4.8	△1,100	—	△1,100	—	△840	—	△50.05
通期	89,500	4.7	1,600	5.5	1,600	8.0	700	34.7	41.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、[添付資料]3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	18,719,250 株	27年3月期	18,719,250 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,902,422 株	27年3月期	1,935,716 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	16,805,766 株	27年3月期1Q	16,668,994 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境において改善がみられ緩やかな回復基調となっているものの、個人消費には依然力強さが欠ける状況が続いております。

当社グループの事業領域である住宅業界では、前年同期比7.6%増と回復傾向にある貸家やマンションを含めた新設住宅着工戸数と比較すると、注文住宅などの持家については消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響からの回復が鈍く、前年同期比2.2%増となりました。

また、小売・サービスの業界では、雇用・所得の改善により回復が期待された個人消費が、消費増税後の駆け込み需要の反動で急激に落ち込んでいた前年同期比では回復の兆しがあるものの、予想外に伸び悩み足元では低迷している状況です。

このような中、当社グループでは各事業分野で積極的に販売促進を行いました。

その結果、当第1四半期の業績は、売上高15,625百万円(前年同期比18.4%減)、営業損失1,514百万円(前年同期営業損失676百万円)、経常損失1,513百万円(同経常損失693百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,155百万円(同四半期純損失555百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等292万円があります。

〈クリクラ事業〉

当第1四半期連結累計期間の宅配水業界は、大手飲料メーカーなどを含めた新規参入は沈静化してきているものの、依然として競合による顧客獲得競争は激化しております。

このような状況の下、クリクラ事業では前期から引き続き一層強固なクリクラブランド確立を目指すために従業員教育等の施策を行ってまいりました。

より高い安全性を担保するとともに顧客満足度を向上させ、直営店と加盟店が一丸となって新規顧客獲得に注力したところ、顧客数が堅調に推移し、ボトル売上が伸びたことから売上が前年同期比で増加しました。

損益面では、売上が増加したことにより営業利益は前年同期比で増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高3,209百万円(前年同期比3.0%増)、営業損失262百万円(前年同期営業損失299百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に埼玉県本庄市に本庄工場を開設しました。

〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品部門では、業務用市場における価格競争が継続するなか、家庭用市場への注力を中心とした営業方針により新規顧客獲得と既存顧客への深耕が奏功しました。その結果、顧客数は堅調に推移し売上が前年同期比で増加しました。

害虫駆除部門および法人向け定期清掃サービスでは、前期より新規出店してきた直営店へ営業力を集中したことと、WEB受注の定着により前年同期比で売上が増加しました。

損益面では売上の増加と株式会社アーネストののれん償却が前期末で終了したことにより営業利益が前年同期比で大幅に増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高3,075百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益442百万円(同29.9%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に、害虫駆除部門で熊本店を開設しました。

〈建築コンサルティング事業〉

ノウハウ販売では、地場建築市場の景気回復がみられず依然として厳しい市況となっております。

このような状況の下、取引社数拡大に向けて前期から強化した営業体制の変更による集客対策が奏功し、売上高は前年同期比で増加しました。

一方、太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、産業用太陽光市場が売電価格の引き下げにより縮小傾向となり、売上高は産業用太陽光市場が好調だった前年同期比で減少しました。

損益面ではノウハウ販売での売上高増加と管理コストの見直しにより、営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高1,382百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益232百万円(同28.1%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に建材部材販売部門で仙台営業所と名古屋営業所を開設しました。

〈住宅事業〉

当第1四半期連結累計期間の住宅業界においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響からの回復が鈍く、低調に推移しました。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは関西を中心とした大都市圏へ出店して商圈拡大を図りました。また、高いコストパフォーマンスを実現した高価格帯新商品「大人気の家ZEH ゼロ・エネルギー・ハウス」の発売をはじめ、HEMSや制震・断熱機能などを基本装備した高付加価値商品を提案することにより販売単価増加に寄与しました。しかしながら、駆け込み需要の受注残があった前々期末と比較して前期末の受注残数が少なかったため、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、売上高の減少と新規出店に係る費用の影響により、営業利益は前年同期比で減少しました。

当第1四半期の受注につきましても低調に推移し、受注数、受注残ともに前年同期比で減少し、受注数387棟(前年同期530棟)、受注残1,035棟(前年同期1,267棟)となっております。

株式会社ジェイウッドについては、ハウジングカフェを生かした集客スタイルが好評で売上高と受注数が増加し、受注残は115棟と順調に伸びております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高5,501百万円(前年同期比40.9%減)、営業損失は1,317百万円(前年同期営業損失440百万円、株式会社ジェイウッドののれん償却費等含む)となりました。

出店につきましては、当第1四半期連結累計期間に株式会社レオハウスで7拠点を開設しました。

〈通販事業〉

株式会社JIMOSでは、化粧品通信販売において、広告費の積極投入により主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドで売上高が堅調に推移し、また、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドでは新規顧客が増加し売上高は前年同期比で増加しました。一方、ホールセール事業や通販コンサルティング事業では売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、広告宣伝費及び販売促進費の支出計画を前倒して積極的に投入したことにより、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高2,467百万円(前年同期比4.4%増)、営業損失は316百万円(前年同期営業損失156百万円、株式会社JIMOSののれん償却費等含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、42,278百万円となり、配当金・買掛金等の支払により現金及び預金が減少した一方で、未成工事支出金等が増加したことにより前連結会計年度末に比べ2,416百万円増加しました。

(負債)

負債総額は、27,554百万円となり、工事代金の支払により買掛金が減少した一方で、短期借入金や未成工事受入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ3,825百万円増加しました。

(純資産)

純資産額は、14,723百万円となり、四半期純損失1,155百万円計上及び配当金302百万円の支払等により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ1,408百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,477	3,883
受取手形及び売掛金	3,473	3,333
商品及び製品	2,459	2,589
未成工事支出金	1,625	3,340
原材料及び貯蔵品	281	311
その他	3,755	5,424
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	16,040	18,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,873	9,513
土地	2,078	2,125
建設仮勘定	6,186	50
その他(純額)	1,893	3,191
有形固定資産合計	15,032	14,880
無形固定資産		
のれん	1,853	1,756
その他	2,453	2,350
無形固定資産合計	4,307	4,107
投資その他の資産		
差入保証金	2,532	2,510
その他	2,229	2,252
貸倒引当金	△280	△325
投資その他の資産合計	4,482	4,438
固定資産合計	23,821	23,426
資産合計	39,862	42,278

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,164	3,599
短期借入金	600	2,650
未払法人税等	137	32
未成工事受入金	3,596	6,021
賞与引当金	838	494
引当金	379	367
その他	6,349	6,344
流動負債合計	16,065	19,510
固定負債		
長期借入金	5,634	5,112
退職給付に係る負債	108	112
資産除去債務	855	874
その他	1,065	1,945
固定負債合計	7,663	8,044
負債合計	23,729	27,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,092	1,105
利益剰余金	13,095	11,637
自己株式	△1,298	△1,277
株主資本合計	16,889	15,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	118
土地再評価差額金	△861	△861
その他の包括利益累計額合計	△756	△742
純資産合計	16,132	14,723
負債純資産合計	39,862	42,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,149	15,625
売上原価	11,288	8,442
売上総利益	7,860	7,182
販売費及び一般管理費	8,536	8,696
営業損失(△)	△676	△1,514
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	2	2
受取地代家賃	1	1
受取手数料	6	3
企業立地奨励金	13	16
その他	12	15
営業外収益合計	38	42
営業外費用		
支払利息	13	19
支払補償費	22	—
為替差損	2	9
その他	16	13
営業外費用合計	54	42
経常損失(△)	△693	△1,513
特別損失		
固定資産処分損	0	5
減損損失	30	48
特別損失合計	30	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△723	△1,567
法人税、住民税及び事業税	22	30
法人税等調整額	△191	△442
法人税等合計	△168	△412
四半期純損失(△)	△555	△1,155
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△555	△1,155

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△555	△1,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	14
その他の包括利益合計	3	14
四半期包括利益	△552	△1,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△552	△1,140
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,117	2,999	1,362	9,304	2,364	19,149	—	19,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	—	—	0	△0	—
計	3,117	3,000	1,362	9,304	2,364	19,150	△0	19,149
セグメント利益又は損失 (△)	△299	340	181	△440	△156	△375	△300	△676

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△300百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	30	—	—	—	—	—	30

② 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,209	3,074	1,382	5,501	2,456	15,625	—	15,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	—	11	11	△11	—
計	3,209	3,075	1,382	5,501	2,467	15,637	△11	15,625
セグメント利益又は損失 (△)	△262	442	232	△1,317	△316	△1,221	△292	△1,514

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△292百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	—	—	—	44	3	—	48

4. 補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	前第1四半期 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	当第1四半期 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	前第1四半期 平成26年6月30日現在	当第1四半期 平成27年6月30日現在
住宅事業	9,722	7,518	24,485	21,337